

## 「消費税関係申告書等の様式の制定について」（法令解釈通達）新旧対照表

(注) アンダーラインを付した箇所が改正した箇所である。

改 正 後	改 正 前
<p><b>2 納税地関係</b> 法人の消費税異動届出書 法第 25 条《法人の納税地の異動の届出》に規定する納税地の異動があった旨の届出は、第 11 号様式の「<u>法人の消費税異動届出書</u>」により行う。</p> <p><b>4 免税関係</b> (1)～(3) (省略) (4) 輸出物品販売場購入物品亡失証明・承認申請書 法第 8 条第 3 項《輸出物品販売場で購入した物品を輸出しない場合の消費税の即時徴収》に規定する輸出しないことについての税関長又は税務署長の承認は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次の様式により申請する。 イ 法第 8 条第 3 項本文の承認を受けようとする場合（口に掲げる場合を除く。） 第 18-(1)号様式の「輸出物品販売場購入物品亡失証明・承認申請書（<u>免税購入対象者用</u>）」により申請する。 なお、当該承認申請に当たって規則第 8 条第 1 項《輸出物品販売場における輸出免税の特例》の規定により添付することとされている亡失証明書は、「輸出物品販売場購入物品亡失証明・承認申請書（<u>免税購入対象者用</u>）」に同条第 2 項《亡失証明書の交付を受ける手続》に規定する税務署長の証明を受けたものとする。 ロ 令第 18 条第 17 項《国際第二種貨物利用運送事業者が輸出免税物品を輸出しない場合の消費税の即時徴収》の規定により読み替えられた法第 8 条第 3 項本文の承認を受けようとする場合</p>	<p><b>2 納税地関係</b> 法人の消費税異動届出書 法第 25 条《法人の納税地の異動の届出》に規定する納税地の異動があった旨の届出は、第 11 号様式の「消費税異動届出書」により行う。</p> <p><b>4 免税関係</b> (1)～(3) (同左) (4) 輸出物品販売場購入物品亡失証明・承認申請書 法第 8 条第 3 項《輸出物品販売場で購入した物品を輸出しない場合の消費税の即時徴収》に規定する輸出しないことについての税関長又は税務署長の承認は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次の様式により申請する。 イ 法第 8 条第 3 項本文の承認を受けようとする場合（口に掲げる場合を除く。） 第 18-(1)号様式の「輸出物品販売場購入物品亡失証明・承認申請書（<u>非居住者用</u>）」により申請する。 なお、当該承認申請に当たって規則第 8 条第 1 項《輸出物品販売場における輸出免税の特例》の規定により添付することとされている亡失証明書は、「輸出物品販売場購入物品亡失証明・承認申請書（<u>非居住者用</u>）」に同条第 2 項《亡失証明書の交付を受ける手続》に規定する税務署長の証明を受けたものとする。 ロ 令第 18 条第 16 項《国際第二種貨物利用運送事業者が輸出免税物品を輸出しない場合の消費税の即時徴収》の規定により読み替えられた法第 8 条第 3 項本文の承認を受けようとする場合</p>

改 正 後	改 正 前
<p>第18-(2)号様式の「輸出物品販売場購入物品亡失承認申請書(国際第二種貨物利用運送事業者用)」により申請する。</p> <p>(5) (省略)</p> <p>(6) 輸出物品販売場許可申請書            法第8条第7項《輸出物品販売場の定義》に規定する輸出物品販売場の許可は、次に掲げる輸出物品販売場の区分に応じ、それぞれ次の様式により申請する。            イ～ハ (省略)</p> <p>(7) 輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書            令第18条第7項《購入記録情報の提供》に規定する電子情報処理組織を使用して購入記録情報の提供を行う場合の届出は、第20-(4)号様式の「輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書」により提出する。</p> <p>(8)～(14) (省略)</p> <p>(15) 臨時販売場を設置しようとする事業者に係る承認申請書            法第8条第10項《臨時販売場を設置しようとする事業者に係る承認》に規定する臨時販売場を設置しようとする事業者の承認は、次に掲げる事業者の区分に応じ、それぞれ次の様式により申請する。            イ・ロ (省略)</p> <p>(16) 臨時販売場設置届出書            法第8条第9項《臨時販売場設置の届出》に規定する臨時販売場を設置しようとする場合は、次に掲げる事業者の区分に応じ、それぞれ次の様式により提出する。            イ・ロ (省略)</p>	<p>第18-(2)号様式の「輸出物品販売場購入物品亡失承認申請書(国際第二種貨物利用運送事業者用)」により申請する。</p> <p>(5) (同左)</p> <p>(6) 輸出物品販売場許可申請書            法第8条第6項《輸出物品販売場の定義》に規定する輸出物品販売場の許可は、次に掲げる輸出物品販売場の区分に応じ、それぞれ次の様式により申請する。            イ～ハ (同左)</p> <p>(7) 輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書            令第18条第6項《購入記録情報の提供》に規定する電子情報処理組織を使用して購入記録情報の提供を行う場合の届出は、第20-(4)号様式の「輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書」により提出する。</p> <p>(8)～(14) (同左)</p> <p>(15) 臨時販売場を設置しようとする事業者に係る承認申請書            法第8条第9項《臨時販売場を設置しようとする事業者に係る承認》に規定する臨時販売場を設置しようとする事業者の承認は、次に掲げる事業者の区分に応じ、それぞれ次の様式により申請する。            イ・ロ (同左)</p> <p>(16) 臨時販売場設置届出書            法第8条第8項《臨時販売場設置の届出》に規定する臨時販売場を設置しようとする場合は、次に掲げる事業者の区分に応じ、それぞれ次の様式により提出する。            イ・ロ (同左)</p>

改 正 後

第9号様式

消費税納税管理人届出書

令和 年 月 日		(フリガナ)	
届 出 者	納 税 地	(〒 - )	
		(電話番号 - - )	
税務署長殿	氏名又は 名称及び 代表者氏名	(フリガナ)	
		個人番号 又は 法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。

下記のとおり、資産の譲渡等に係る消費税の納税管理人を定めたので、届出します。

納 税 管 理 人	住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地	(フリガナ)	(〒 - )	
		(電話番号 - - )		
氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	届 出 者 と の 続 柄 ( 関 係 )	(フリガナ)		
		職 業 又 は 事 業 内 容		
法の施行地外における住所又は居所となるべき場所				
納 税 管 理 人 を 定 め た 理 由				
参 考 事 項				
税 理 士 署 名 (電話番号 - - )				

※ 整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ( )			

- 注意
- この届出書は、資産の譲渡等に係る消費税の納税地の所轄税務署に提出して下さい。
  - 「法の施行地外における住所又は居所となるべき場所」欄には、国内に住所又は居所を有しないこととなる場合に、国外における住所又は居所を書いてください。
  - 個人事業者の方がこの届出書の控えを保管する場合には、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分にご注意ください。
  - 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第9号様式

消費税納税管理人届出書

令和 年 月 日		(フリガナ)	
届 出 者	納 税 地	(〒 - )	
		(電話番号 - - )	
税務署長殿	氏名又は 名称及び 代表者氏名	(フリガナ)	
		個人番号 又は 法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。

下記のとおり、消費税の納税管理人を定めたので、届出します。

納 税 管 理 人	住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地	(フリガナ)	(〒 - )	
		(電話番号 - - )		
氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	届 出 者 と の 続 柄 ( 関 係 )	(フリガナ)		
		職 業 又 は 事 業 内 容		
法の施行地外における住所又は居所となるべき場所				
納 税 管 理 人 を 定 め た 理 由				
参 考 事 項				
税 理 士 署 名 (電話番号 - - )				

※ 整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ( )			

- 注意
- この届出書は、納税義務者の納税地の所轄税務署に提出して下さい。
  - 「法の施行地外における住所又は居所となるべき場所」欄には、国内に住所又は居所を有しないこととなる場合に、国外における住所又は居所を書いてください。
  - 個人事業者の方がこの届出書の控えを保管する場合には、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分にご注意ください。
  - 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第10号様式

消費税納税管理人解任届出書

令和 年 月 日		届出者		(フリガナ) 納税地	(〒 - )
		____ 税務署長殿		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	(電話番号 - - )
				個人番号 又は 法人番号	！ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。
下記のとおり、平成 年 月 日に届出した納税管理人を解任したので、届出します。					
解任した納税管理人	(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地		(〒 - )		
	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名		(電話番号 - - )		
納税地	現在の納税地				
	選任していた ときの納税地				
納税管理人を解任した理由					
参考事項					
税理士署名					
(電話番号 - - )					

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済 確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )					

- 注意
- この届出書は、さきに選任していた納税管理人を解任した場合に提出するものです。
  - この届出書は、次により記載し次の税務署長に提出してください。「納税地」欄は、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と同一のときは、「現在の納税地」欄にその納税地を書いてその納税地の所轄税務署長に提出します。また、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と異なるときは、「選任していたときの納税地」欄及び「現在の納税地」欄にそれぞれの納税地を書いてそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出します。この場合、「法人の消費税異動届出書（第11号様式）」を提出する必要はありません。なお、元号は該当する箇所に○を付します。
  - 個人事業者の方がこの届出書の控えを保管する場合には、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分にご注意ください。
  - 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第10号様式

消費税納税管理人解任届出書

令和 年 月 日		届出者		(フリガナ) 納税地	(〒 - )
		____ 税務署長殿		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	(電話番号 - - )
				個人番号 又は 法人番号	！ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。
下記のとおり、平成 年 月 日に届出した納税管理人を解任したので、届出します。					
解任した納税管理人	(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地		(〒 - )		
	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名		(電話番号 - - )		
納税地	現在の納税地				
	選任していた ときの納税地				
納税管理人を解任した理由					
参考事項					
税理士署名					
(電話番号 - - )					

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済 確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )					

- 注意
- この届出書は、さきに選任していた納税管理人を解任した場合に提出するものです。
  - この届出書は、次により記載し次の税務署長に提出してください。「納税地」欄は、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と同一のときは、「現在の納税地」欄にその納税地を書いてその納税地の所轄税務署長に提出します。また、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と異なるときは、「選任していたときの納税地」欄及び「現在の納税地」欄にそれぞれの納税地を書いてそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出します。この場合、「消費税異動届出書（第11号様式）」を提出する必要はありません。なお、元号は該当する箇所に○を付します。
  - 個人事業者の方がこの届出書の控えを保管する場合には、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分にご注意ください。
  - 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第18-(1)号様式

輸出物品販売場購入物品 亡失証明 承認 申請書  
( 免 税 購 入 対 象 者 用 )

令和 年 月 日	申 請 者	(フリガナ)			
		住所又は居所	(〒 - - )		
		(フリガナ)	(電話番号 - - )		
		氏 名			

税関長殿 ( 税務署長殿 )

下記のとおり、亡失したため輸出しないことにつき消費税法第8条第3項に規定する承認を受けたいので申請します。(下記の物品が亡失したことの証明を受けたいので、申請します。)

亡失物品	品 名				合 計
	規格・銘柄				
数 量	数 量				
	単 価	円	円	円	円
価 格	価 格	円	円	円	円
	税 額	円	円	円	円

物品の購入年月日 令和 年 月 日

購 入 先	輸出物品販売場の所在地	(電話番号 - - )
	納 税 地	
	販 売 業 者 名	

亡失年月日 令和 年 月 日

亡失の事情及びその場所

※ 上記の物品が亡失したことを証明します。  
第 号  
令和 年 月 日 税務署長 印

※ 上記の申請について、消費税法第8条第3項の規定により承認します。  
第 号  
令和 年 月 日 税関長 印

注意 1. この申請書は、亡失場所の最寄りの税務署長に3通提出し、うち2通に亡失の証明を受けた後、その2通を出港地の所轄税関長に提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第18-(1)号様式

輸出物品販売場購入物品 亡失証明 承認 申請書  
( 非 居 住 者 用 )

令和 年 月 日	申 請 者	(フリガナ)			
		住所又は居所	(〒 - - )		
		(フリガナ)	(電話番号 - - )		
		氏 名			

税関長殿 ( 税務署長殿 )

下記のとおり、亡失したため輸出しないことにつき消費税法第8条第3項に規定する承認を受けたいので申請します。(下記の物品が亡失したことの証明を受けたいので、申請します。)

亡失物品	品 名				合 計
	規格・銘柄				
数 量	数 量				
	単 価	円	円	円	円
価 格	価 格	円	円	円	円
	税 額	円	円	円	円

物品の購入年月日 令和 年 月 日

購 入 先	輸出物品販売場の所在地	(電話番号 - - )
	納 税 地	
	販 売 業 者 名	

亡失年月日 令和 年 月 日

亡失の事情及びその場所

※ 上記の物品が亡失したことを証明します。  
第 号  
令和 年 月 日 税務署長 印

※ 上記の申請について、消費税法第8条第3項の規定により承認します。  
第 号  
令和 年 月 日 税関長 印

注意 1. この申請書は、亡失場所の最寄りの税務署長に3通提出し、うち2通に亡失の証明を受けた後、その2通を出港地の所轄税関長に提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第20-(1)号様式

一般型用

輸出物品販売場許可申請書

令和 年 月 日		(フリガナ)					
		納税地		(〒 - )			
申請者		(フリガナ)		(電話番号 - - )			
		氏名又は名称及び代表者氏名					
税務署長殿		法人番号		※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。			
下記のとおり、一般型輸出物品販売場として許可を受けたいので申請します。							
販売場の所在地		(〒 - )		(電話番号 - - )			
販売場の名称			所轄 税務署名	税務署			
許可を受けようとする販売場は手続委託型輸出物品販売場の許可を受けている。 (注) 手続委託型輸出物品販売場として許可を受けている販売場が一般型輸出物品販売場の許可を受けた場合、手続委託型輸出物品販売場の許可の効力は失われます。						<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
参 考 事 項							
税 理 士 署 名							
(電話番号 - - )							
※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	番号確認				
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
 2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。  
 3. 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地及び名称、所轄税務署名は適宜の様式に記載して添付してください。

改 正 前

第20-(1)号様式

一般型用

輸出物品販売場許可申請書

令和 年 月 日		(フリガナ)					
		納税地		(〒 - )			
申請者		(フリガナ)		(電話番号 - - )			
		氏名又は名称及び代表者氏名					
税務署長殿		法人番号		※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。			
下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第2項第1号に規定する一般型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可を受けたいので申請します。							
販売場の所在地		(〒 - )		(電話番号 - - )			
販売場の名称			所轄 税務署名	税務署			
許可を受けようとする販売場は手続委託型輸出物品販売場の許可を受けている。 (注) 手続委託型輸出物品販売場として許可を受けている販売場が一般型輸出物品販売場の許可を受けた場合、手続委託型輸出物品販売場の許可の効力は失われます。						<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
参 考 事 項							
税 理 士 署 名							
(電話番号 - - )							
※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	番号確認				
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
 2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。  
 3. 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地及び名称、所轄税務署名は適宜の様式に記載して添付してください。

改 正 後

第20-(2)号様式

手続委託型用

輸出物品販売場許可申請書

令和 年 月 日		(フリガナ)	(〒 - )
申請者	申請地	(フリガナ)	(電話番号 - - )
	氏名又は名称及び代表者氏名		
	法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。	
税務署長殿			
下記のとおり、手続委託型輸出物品販売場として許可を受けたいので申請します。			
販売場の所在地	(〒 - )	(電話番号 - - )	
販売場の名称		所轄 税務 署名	税務署
特定商業施設の区分	<input type="checkbox"/> 1 商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区 <input type="checkbox"/> 2 中小企業等協同組合法第3条第1号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域でその大部分に一の商店街が形成されている地域 <input type="checkbox"/> 3 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗 <input type="checkbox"/> 4 一棟の建物（上記3に該当するものを除く。）		
	許可を受けようとする販売場は、上記特定商業施設の区分1「地区」又は2「地域」に所在する販売場とみなして消費税法施行令第18条の2第5項の規定の適用を受ける販売場である。	<input type="checkbox"/>	はい
	許可を受けようとする販売場の所在する特定商業施設は、消費税法施行令第18条の2第6項の規定の適用を受ける特定商業施設である。	<input type="checkbox"/>	はい
特定商業施設の所在地			
特定商業施設の名称			
承認免税手続事業者の氏名又は名称			
承認免税手続事業者の納税地			
	許可を受けようとする販売場は一般型輸出物品販売場の許可を受けている。 (注) 一般型輸出物品販売場として許可を受けている販売場が手続委託型輸出物品販売場の許可を受けた場合、一般型輸出物品販売場の許可の効力は失われます。	<input type="checkbox"/>	はい
		<input type="checkbox"/>	いいえ
参考事項			
税理士署名	(電話番号 - - )		
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認
	申請年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
 2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。  
 3. 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地及び名称、所轄税務署名は適宜の様式に記載して添付してください。

改 正 前

第20-(2)号様式

手続委託型用

輸出物品販売場許可申請書

令和 年 月 日		(フリガナ)	(〒 - )
申請者	申請地	(フリガナ)	(電話番号 - - )
	氏名又は名称及び代表者氏名		
	法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。	
税務署長殿			
下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第2項第2号に規定する手続委託型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可を受けたいので申請します。			
販売場の所在地	(〒 - )	(電話番号 - - )	
販売場の名称		所轄 税務 署名	税務署
特定商業施設の区分	<input type="checkbox"/> 1 商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区 <input type="checkbox"/> 2 中小企業等協同組合法第3条第1号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域でその大部分に一の商店街が形成されている地域 <input type="checkbox"/> 3 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗 <input type="checkbox"/> 4 一棟の建物（上記3に該当するものを除く。）		
	許可を受けようとする販売場は、上記特定商業施設の区分1「地区」又は2「地域」に所在する販売場とみなして消費税法施行令第18条の2第5項の規定の適用を受ける販売場である。	<input type="checkbox"/>	はい
	許可を受けようとする販売場の所在する特定商業施設は、消費税法施行令第18条の2第6項の規定の適用を受ける特定商業施設である。	<input type="checkbox"/>	はい
特定商業施設の所在地			
特定商業施設の名称			
承認免税手続事業者の氏名又は名称			
承認免税手続事業者の納税地			
	許可を受けようとする販売場は一般型輸出物品販売場の許可を受けている。 (注) 一般型輸出物品販売場として許可を受けている販売場が手続委託型輸出物品販売場の許可を受けた場合、一般型輸出物品販売場の許可の効力は失われます。	<input type="checkbox"/>	はい
		<input type="checkbox"/>	いいえ
参考事項			
税理士署名	(電話番号 - - )		
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認
	申請年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
 2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。  
 3. 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地及び名称、所轄税務署名は適宜の様式に記載して添付してください。

改 正 後

第20-(3)号様式

自動販売機型用

輸出物品販売場許可申請書

令和 年 月 日		(フリガナ)			
		納税地		(〒 - )	
申請者		(フリガナ)			
		氏名又は 名称及び 代表者氏名			
税務署長殿		法人番号		※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。	
下記のとおり、自動販売機型輸出物品販売場として許可を受けたいので申請します。					
販売場の所在地		(〒 - )		(電話番号 - - )	
販売場の名称			所轄 税務 署名	税務署	
指定自動販売機識別情報		指定自動販売機 の 指定番号	自動販売機管理番号		
参 考 事 項					
税 理 士 署 名					
(電話番号 - - )					
※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	番号確認		
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日

- 注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
 2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。  
 3. 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地、名称及び所轄税務署名、指定自動販売機の指定番号及び自動販売機管理番号は適宜の様式に記載して添付してください。

改 正 前

第20-(3)号様式

自動販売機型用

輸出物品販売場許可申請書

令和 年 月 日		(フリガナ)			
		納税地		(〒 - )	
申請者		(フリガナ)			
		氏名又は 名称及び 代表者氏名			
税務署長殿		法人番号		※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。	
下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第2項第3号に規定する自動販売機型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可を受けたいので、申請します。					
販売場の所在地		(〒 - )		(電話番号 - - )	
販売場の名称			所轄 税務 署名	税務署	
指定自動販売機識別情報		指定自動販売機 の 指定番号	自動販売機管理番号		
参 考 事 項					
税 理 士 署 名					
(電話番号 - - )					
※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	番号確認		
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日

- 注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
 2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。  
 3. 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地、名称及び所轄税務署名、指定自動販売機の指定番号及び自動販売機管理番号は適宜の様式に記載して添付してください。



改正後

第20-(4)号様式

輸出品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書

令和 年 月 日		(フリガナ)	(〒 - )
届出者	届納税地	(フリガナ)	(電話番号 - - )
	氏名又は名称及び代表者氏名		
	法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。	
____税務署長殿			
下記のとおり、電子情報処理組織を使用して購入記録情報の提供を行いたいので、消費税法施行令第18条第7項の規定により届出します。			
輸出品販売場の所在地		(〒 - )	(電話番号 - - )
輸出品販売場の名称			
※ 自動販売機型輸出品販売場の場合には、以下の項目を記載してください。			
指定自動販売機識別情報		指定自動販売機の指定番号	自動販売機管理番号
許可等の区分			
<input type="checkbox"/> 一般型輸出品販売場 <input type="checkbox"/> 手続委託型輸出品販売場 <input type="checkbox"/> 自動販売機型輸出品販売場 <input type="checkbox"/> 臨時販売場を設置しようとする事業者（一般型・手続委託型） <input type="checkbox"/> 臨時販売場を設置しようとする事業者（自動販売機型）			
輸出品販売場の購入記録情報の提供を行う場合		平成 年 月 日 令和 年 月 日	届出日時点で許可等を受けていない場合は記載不要です。
購入届出者が自ら電子証明書の発行の要否		(フリガナ)	<input type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要
購入届出者が自ら電子メールアドレスの提供を行う場合		(フリガナ)	
承認送信事業者が購入記録情報の提供を行う場合		承認送信事業者の識別符号	
承認送信事業者が購入記録情報の提供を行う場合		承認送信事業者の氏名又は名称	
参 考 事 項			
税 理 士 署 名			
		(電話番号 - - )	
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認
届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日    台帳整理    年 月 日

注意 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

改正前

第20-(4)号様式

輸出品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書

令和 年 月 日		(フリガナ)	(〒 - )
届出者	届納税地	(フリガナ)	(電話番号 - - )
	氏名又は名称及び代表者氏名		
	法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。	
____税務署長殿			
下記のとおり、電子情報処理組織を使用して購入記録情報の提供を行いたいので、消費税法施行令第18条第6項の規定により届出します。			
輸出品販売場の所在地		(〒 - )	(電話番号 - - )
輸出品販売場の名称			
※ 自動販売機型輸出品販売場の場合には、以下の項目を記載してください。			
指定自動販売機識別情報		指定自動販売機の指定番号	自動販売機管理番号
許可等の区分			
<input type="checkbox"/> 一般型輸出品販売場 <input type="checkbox"/> 手続委託型輸出品販売場 <input type="checkbox"/> 自動販売機型輸出品販売場 <input type="checkbox"/> 臨時販売場を設置しようとする事業者（一般型・手続委託型） <input type="checkbox"/> 臨時販売場を設置しようとする事業者（自動販売機型）			
輸出品販売場の購入記録情報の提供を行う場合		平成 年 月 日 令和 年 月 日	届出日時点で許可等を受けていない場合は記載不要です。
購入届出者が自ら電子証明書の発行の要否		(フリガナ)	<input type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要
購入届出者が自ら電子メールアドレスの提供を行う場合		(フリガナ)	
承認送信事業者が購入記録情報の提供を行う場合		承認送信事業者の識別符号	
承認送信事業者が購入記録情報の提供を行う場合		承認送信事業者の氏名又は名称	
参 考 事 項			
税 理 士 署 名			
		(電話番号 - - )	
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認
届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日    台帳整理    年 月 日

注意 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

改 正 後

第20-(12)号様式

一般型・手続委託型用

臨時販売場を設置しようとする事業者に係る承認申請書

令和 年 月 日		(フリガナ)		
申請者	申	納税地	(〒 - )	
			(電話番号 - - )	
	請	(フリガナ)		
者	者	氏名又は名称及び代表者氏名		
		法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。	
____ 税務署長殿				
下記のとおり、一般型輸出物品販売場又は手続委託型輸出物品販売場とみなされる臨時販売場を設置しようとする事業者として承認を受けたいので申請します。				
許可を受けている販売場の区分	<input type="checkbox"/> 一般型輸出物品販売場 <input type="checkbox"/> 手続委託型輸出物品販売場			
※ 以下の項目について、許可を受けた販売場が複数ある場合には直近において許可を受けた輸出物品販売場について記載してください。				
許可を受けている販売場の識別番号	(〒 - ) (電話番号 - - )			
許可を受けている販売場の所在地				
許可を受けている販売場の名称	所轄税務署名	税務署		
輸出物品販売場の許可を受けた年月日	平成 年 月 日 令和 年 月 日			
参考事項				
税理士署名	(電話番号 - - )			
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日

注意 1. 元号は、該当する箇所に○を付します。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第20-(12)号様式

一般型・手続委託型用

臨時販売場を設置しようとする事業者に係る承認申請書

令和 年 月 日		(フリガナ)		
申請者	申	納税地	(〒 - )	
			(電話番号 - - )	
	請	(フリガナ)		
者	者	氏名又は名称及び代表者氏名		
		法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。	
____ 税務署長殿				
下記のとおり、消費税法施行令第18条の5第2項第1号に規定する一般型輸出物品販売場又は手続委託型輸出物品販売場とみなされる臨時販売場を設置しようとする事業者として、消費税法第8条第9項の承認を受けたいので、申請します。				
許可を受けている販売場の区分	<input type="checkbox"/> 一般型輸出物品販売場 <input type="checkbox"/> 手続委託型輸出物品販売場			
※ 以下の項目について、許可を受けた販売場が複数ある場合には直近において許可を受けた輸出物品販売場について記載してください。				
許可を受けている販売場の識別番号	(〒 - ) (電話番号 - - )			
許可を受けている販売場の所在地				
許可を受けている販売場の名称	所轄税務署名	税務署		
輸出物品販売場の許可を受けた年月日	平成 年 月 日 令和 年 月 日			
参考事項				
税理士署名	(電話番号 - - )			
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日

注意 1. 元号は、該当する箇所に○を付します。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第20-(13)号様式

自動販売機用

臨時販売場を設置しようとする事業者に係る承認申請書

令和 年 月 日	申請者	(フリガナ)	
		納税地	(〒 - ) (電話番号 - - )
		(フリガナ)	
		氏名又は 名称及び 代表者氏名	
税務署長殿	法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。	

下記のとおり、自動販売機輸出品販売場とみなされる臨時販売場を設置しようとする事業者として承認を受けたいの申請します。

許可を受けている販売場の区分

一般型輸出品販売場  
 手続委託型輸出品販売場  
 自動販売機輸出品販売場

※ 以下の項目について、許可を受けた販売場が複数ある場合には直近において許可を受けた輸出品販売場について記載してください。

許可を受けている販売場の識別符号			
許可を受けている販売場の所在地	(〒 - )	(電話番号 - - )	
許可を受けている販売場の名称	所轄 税務 署名	税務署	

※ 自動販売機輸出品販売場の場合には、以下の項目を記載してください。

指定自動販売機識別情報	指定自動販売機の 指定番号	自動販売機管理番号

輸出品販売場の許可を受けた年月日	平成 年 月 日 令和
------------------	----------------

参考事項	
------	--

税理士署名	(電話番号 - - )
-------	-------------

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日

注意 1. 元号は、該当する箇所には○を付します。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第20-(13)号様式

自動販売機用

臨時販売場を設置しようとする事業者に係る承認申請書

令和 年 月 日	申請者	(フリガナ)	
		納税地	(〒 - ) (電話番号 - - )
		(フリガナ)	
		氏名又は 名称及び 代表者氏名	
税務署長殿	法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。	

下記のとおり、消費税法施行令第18条の5第2項第2号に規定する自動販売機輸出品販売場とみなされる臨時販売場を設置しようとする事業者として、消費税法第8条第9項の承認を受けたいので、申請します。

許可を受けている販売場の区分

一般型輸出品販売場  
 手続委託型輸出品販売場  
 自動販売機輸出品販売場

※ 以下の項目について、許可を受けた販売場が複数ある場合には直近において許可を受けた輸出品販売場について記載してください。

許可を受けている販売場の識別符号			
許可を受けている販売場の所在地	(〒 - )	(電話番号 - - )	
許可を受けている販売場の名称	所轄 税務 署名	税務署	

※ 自動販売機輸出品販売場の場合には、以下の項目を記載してください。

指定自動販売機識別情報	指定自動販売機の 指定番号	自動販売機管理番号

輸出品販売場の許可を受けた年月日	平成 年 月 日 令和
------------------	----------------

参考事項	
------	--

税理士署名	(電話番号 - - )
-------	-------------

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日

注意 1. 元号は、該当する箇所には○を付します。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第20-(14)号様式

一般型・手続委託型用

臨時販売場設置届出書

令和 年 月 日		(フリガナ) 届納税地 (〒 - ) (電話番号 - - )	
出 者 氏名又は 名称及び 代表者氏名		(フリガナ)	
____ 税務署長殿		法人番号 ※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。	
下記のとおり、臨時販売場を設置するので届出します。			
臨時販売場を設置しようとする事業者の識別符号			
臨時販売場を設置しようとする期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで		
免税販売手続の区分	<input type="checkbox"/> 一般型 <input type="checkbox"/> 手続委託型		
設置しようとする臨時販売場の所在地	(〒 - )		
設置しようとする臨時販売場の名称			
臨時販売場を設置しようとする事業者の承認を受けた年月日	令和 年 月 日		
特定商業施設を設けようとする場合の特 定 商 業 施 設 区 分	<input type="checkbox"/> 1 商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区 <input type="checkbox"/> 2 中小企業等協同組合法第3条第1号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域でその大部分に一の商店街が形成されている地域 <input type="checkbox"/> 3 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗 <input type="checkbox"/> 4 一棟の建物（上記3に該当するものを除く）		
	設置しようとする臨時販売場は、上記特定商業施設の区分1「地区」又は2「地域」に所在する販売場とみなして消費税法施行令第18条の2第5項の規定の適用を受ける販売場である。	<input type="checkbox"/> はい	
設置しようとする臨時販売場の所在する特定商業施設は、消費税法施行令第18条の2第6項の規定の適用を受ける特定商業施設である。	<input type="checkbox"/> はい		
特定商業施設の所在地			
特定商業施設の名称			
承認免税手続事業者の氏名又は名称			
承認免税手続事業者の納税地			
参考事項			
税理士署名	(電話番号 - - )		
整理番号	部門番号	番号確認	通信日付印 年 月 日 確認
届出年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日	

注意 1. この届出書は、臨時販売場を設置する日の前日までに納税地の所轄税務署長に提出してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第20-(14)号様式

一般型・手続委託型用

臨時販売場設置届出書

令和 年 月 日		(フリガナ) 届納税地 (〒 - ) (電話番号 - - )	
出 者 氏名又は 名称及び 代表者氏名		(フリガナ)	
____ 税務署長殿		法人番号 ※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。	
下記のとおり、臨時販売場を設置するので、消費税法第8条第8項の規定により届出します。			
臨時販売場を設置しようとする事業者の識別符号			
臨時販売場を設置しようとする期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで		
免税販売手続の区分	<input type="checkbox"/> 一般型 <input type="checkbox"/> 手続委託型		
設置しようとする臨時販売場の所在地	(〒 - )		
設置しようとする臨時販売場の名称			
臨時販売場を設置しようとする事業者の承認を受けた年月日	令和 年 月 日		
特定商業施設を設けようとする場合の特 定 商 業 施 設 区 分	<input type="checkbox"/> 1 商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区 <input type="checkbox"/> 2 中小企業等協同組合法第3条第1号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域でその大部分に一の商店街が形成されている地域 <input type="checkbox"/> 3 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗 <input type="checkbox"/> 4 一棟の建物（上記3に該当するものを除く）		
	設置しようとする臨時販売場は、上記特定商業施設の区分1「地区」又は2「地域」に所在する販売場とみなして消費税法施行令第18条の2第5項の規定の適用を受ける販売場である。	<input type="checkbox"/> はい	
設置しようとする臨時販売場の所在する特定商業施設は、消費税法施行令第18条の2第6項の規定の適用を受ける特定商業施設である。	<input type="checkbox"/> はい		
特定商業施設の所在地			
特定商業施設の名称			
承認免税手続事業者の氏名又は名称			
承認免税手続事業者の納税地			
参考事項			
税理士署名	(電話番号 - - )		
整理番号	部門番号	番号確認	通信日付印 年 月 日 確認
届出年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日	

注意 1. この届出書は、臨時販売場を設置する日の前日までに納税地の所轄税務署長に提出してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第20-(15)号様式

自動販売機型用

臨時販売場設置届出書

収受印

令和 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 - )  (電話番号 - - )
		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	
		法 人 番 号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。
		税務署長殿	

下記のとおり、臨時販売場を設置するので届出します。

臨時販売場を設置しようとする事業者の識別番号	
臨時販売場を設置しようとする期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで
設置しようとする臨時販売場の所在地	(〒 - )
設置しようとする臨時販売場の名称	
設置しようとする臨時販売場の指定自動販売機の指定番号	自動販売機管理番号
指定自動販売機識別情報	
臨時販売場を設置しようとする事業者の承認を受けた年月日	令和 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名	(電話番号 - - )

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	通信日付印	年 月 日	確認
届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	

- 注意 1. この届出書は、臨時販売場を設置する日の前日までに納税地の所轄税務署長に提出してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第20-(15)号様式

自動販売機型用

臨時販売場設置届出書

収受印

令和 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 - )  (電話番号 - - )
		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	
		法 人 番 号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。
		税務署長殿	

下記のとおり、臨時販売場を設置するので、消費税法第8条第8項の規定により届出します。

臨時販売場を設置しようとする事業者の識別番号	
臨時販売場を設置しようとする期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで
設置しようとする臨時販売場の所在地	(〒 - )
設置しようとする臨時販売場の名称	
設置しようとする臨時販売場の指定自動販売機の指定番号	自動販売機管理番号
指定自動販売機識別情報	
臨時販売場を設置しようとする事業者の承認を受けた年月日	令和 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名	(電話番号 - - )

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	通信日付印	年 月 日	確認
届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	

- 注意 1. この届出書は、臨時販売場を設置する日の前日までに納税地の所轄税務署長に提出してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。



改 正 後

第 28-(10) 号様式

消費税及び地方消費税の更正の請求書

**税務署受付印**

		※順 号	
		※整理番号	
令和 年 月 日  税務署長	納 税 地 (フリガナ)	(〒 - ) (電話 - - )	
	氏 名		
	個 人 番 号		

下記のとおり、国税通則法第 23 条(消費税法第 56 条)及び地方税法附則第 9 条の 4 の規定により更正の請求をします。

更正の請求の対象となる納税申告、更正、決定	令和 年 月 日から 令和 年 月 日までの課税期間 申告・更正・決定
更正の請求をする理由、請求をするに至った事情等	
修正申告書提出年月日又は更正決定通知書受理年月日	令和 年 月 日

(請求額の明細)

区 分		正 当 と す る 額
消費税の税額の計算	課 税 標 準 額 ①	0 0 0 円
	消 費 税 額 ②	
	控 除 過 大 調 整 税 額 ③	
	控 除 対 象 仕 入 税 額 ④	
	控 除 返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤	
	控 除 貸 倒 れ に 係 る 税 額 ⑥	
	控 除 税 額 小 計 (④+⑤+⑥) ⑦	
	控 除 不 足 還 付 税 額 (⑦-②-③) ⑧	
	差 引 税 額 (②+③-⑦) ⑨	0 0
	中 間 納 付 税 額 ⑩	0 0
	納 付 税 額 (⑨-⑩) ⑪	0 0
中 間 納 付 還 付 税 額 (⑩-⑨) ⑫	0 0	
こ の 請 求 前 の 既 確 定 税 額 ⑬		
地方消費税の税額の計算	地方消費税の課税標準となる消費税額	
	控 除 不 足 還 付 税 額 ⑭	
	標 準 と な る 消 費 税 額 差 引 税 額 ⑮	0 0
	譲 渡 還 付 額 ⑯	
	納 付 税 額 ⑰	0 0
	中 間 納 付 譲 渡 割 額 ⑱	0 0
	納 付 譲 渡 割 額 (⑰-⑱) ⑲	0 0
	中 間 納 付 還 付 譲 渡 割 額 (⑱-⑰) ⑳	0 0
こ の 請 求 前 の 既 確 定 譲 渡 割 額 ㉑		

還付される税金の受取場所	イ 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 漁協・農協 本所・支所 預金 口座番号 ロ 公金受取口座への振込みを希望する場合 <input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用する	ハ ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 ニ 郵便局等の窓口での受け取りを希望する場合 郵便局名等
	※ 個人番号(マイナンバー)の記載がない場合は、公金受取口座を利用することができません。	

添付書類		税 理 士 署 名
------	--	-----------

※税務署処理欄	通信日付印	年 月 日 確認	番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )	備考
---------	-------	----------	-------	-------	---	-------------------------------------	----

改 正 前

第 28-(10) 号様式

消費税及び地方消費税の更正の請求書

**税務署受付印**

		※順 号	
		※整理番号	
令和 年 月 日  税務署長	納 税 地 (フリガナ)	(〒 - ) (電話 - - )	
	氏 名		
	個 人 番 号		

下記のとおり、国税通則法第 23 条(消費税法第 56 条)及び地方税法附則第 9 条の 4 の規定により更正の請求をします。

更正の請求の対象となる納税申告、更正、決定	令和 年 月 日から 令和 年 月 日までの課税期間 申告・更正・決定
更正の請求をする理由、請求をするに至った事情等	
修正申告書提出年月日又は更正決定通知書受理年月日	令和 年 月 日

(請求額の明細)

区 分		正 当 と す る 額
消費税の税額の計算	課 税 標 準 額 ①	0 0 0 円
	消 費 税 額 ②	
	控 除 過 大 調 整 税 額 ③	
	控 除 対 象 仕 入 税 額 ④	
	控 除 返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤	
	控 除 貸 倒 れ に 係 る 税 額 ⑥	
	控 除 税 額 小 計 (④+⑤+⑥) ⑦	
	控 除 不 足 還 付 税 額 (⑦-②-③) ⑧	
	差 引 税 額 (②+③-⑦) ⑨	0 0
	中 間 納 付 税 額 ⑩	0 0
	納 付 税 額 (⑨-⑩) ⑪	0 0
中 間 納 付 還 付 税 額 (⑩-⑨) ⑫	0 0	
こ の 請 求 前 の 既 確 定 税 額 ⑬		
地方消費税の税額の計算	地方消費税の課税標準となる消費税額	
	控 除 不 足 還 付 税 額 ⑭	
	標 準 と な る 消 費 税 額 差 引 税 額 ⑮	0 0
	譲 渡 還 付 額 ⑯	
	納 付 税 額 ⑰	0 0
	中 間 納 付 譲 渡 割 額 ⑱	0 0
	納 付 譲 渡 割 額 (⑰-⑱) ⑲	0 0
	中 間 納 付 還 付 譲 渡 割 額 (⑱-⑰) ⑳	0 0
こ の 請 求 前 の 既 確 定 譲 渡 割 額 ㉑		

還付される税金の受取場所	イ 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 漁協・農協 本所・支所 預金 口座番号 ロ 公金受取口座への振込みを希望する場合 <input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用する	ハ ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 ニ 郵便局等の窓口での受け取りを希望する場合 郵便局名等
	※ 個人番号(マイナンバー)の記載がない場合は、公金受取口座を利用することができません。	

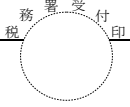
添付書類		税 理 士 署 名
------	--	-----------

※税務署処理欄	通信日付印	年 月 日 確認	番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )	備考
---------	-------	----------	-------	-------	---	-------------------------------------	----

改 正 後

第28-(11)号様式

消費税及び地方消費税の更正の請求書

 令和 年 月 日 税務署長殿		※整理番号 〒 納税地 電話 ( ) - (フリガナ) 法人名 法人番号 (フリガナ) 代表者氏名							
		国税通則法第23条 消費税法第56条 令和 年 月 日付 申告・更正・決定に係る課税標準等又は税額等について下記のとおり更正の請求をします。							
区 分 課税標準額 ① 000円 消費税額 ② 控除過大調整税額 ③ 控除対象仕入税額 ④ 返還等対価に係る税額 ⑤ 貸倒れに係る税額 ⑥ 控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦ 控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧ 差引税額 (②+③-⑦) ⑨ 0.0 中間納付税額 ⑩ 0.0 納付税額 (⑨-⑩) ⑪ 0.0 中間納付還付税額 (⑩-⑨) ⑫ 0.0 この請求前の既確定税額 ⑬ 地方消費税の課税標準となる消費税額 ⑭ 控除不足還付税額 ⑮ 0.0 差引税額 ⑯ 譲渡還付額 ⑰ 0.0 割額 ⑱ 0.0 中間納付譲渡割額 ⑲ 0.0 納付譲渡割額 (⑰-⑱) ⑳ 0.0 中間納付還付譲渡割額 (⑱-⑰) ㉑ 0.0 この請求前の既確定譲渡割額 ㉒		更正の請求金額 000円							
(更正の請求をする理由等)									
修正申告書提出年月日 令和 年 月 日 更正決定通知書受理年月日 令和 年 月 日		添付書類							
還付される税金の受取場所 イ 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 出張所 金庫・組合 出 張 所 漁協・農協 本所・支所 預金・口座番号		ロ ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 _____ ハ 郵便局等の窓口受取りを希望する場合 郵便局名等							
税 理 士 署 名									
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	番号確認	整理簿	備考	通信日付印	年 月 日	確認

改 正 前

第28-(11)号様式

消費税及び地方消費税の更正の請求書

 令和 年 月 日 税務署長殿		※整理番号 〒 納税地 電話 ( ) - (フリガナ) 法人名 法人番号 (フリガナ) 代表者氏名							
		国税通則法第23条 消費税法第56条 令和 年 月 日付 申告・更正・決定に係る課税標準等又は税額等について下記のとおり更正の請求をします。							
区 分 課税標準額 ① 000円 消費税額 ② 控除過大調整税額 ③ 控除対象仕入税額 ④ 返還等対価に係る税額 ⑤ 貸倒れに係る税額 ⑥ 控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦ 控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧ 差引税額 (②+③-⑦) ⑨ 0.0 中間納付税額 ⑩ 0.0 納付税額 (⑨-⑩) ⑪ 0.0 中間納付還付税額 (⑩-⑨) ⑫ 0.0 この請求前の既確定税額 ⑬ 地方消費税の課税標準となる消費税額 ⑭ 控除不足還付税額 ⑮ 0.0 差引税額 ⑯ 譲渡還付額 ⑰ 0.0 割額 ⑱ 0.0 中間納付譲渡割額 ⑲ 0.0 納付譲渡割額 (⑰-⑱) ⑳ 0.0 中間納付還付譲渡割額 (⑱-⑰) ㉑ 0.0 この請求前の既確定税額 ㉒		更正の請求金額 000円							
(更正の請求をする理由等)									
修正申告書提出年月日 令和 年 月 日 更正決定通知書受理年月日 令和 年 月 日		添付書類							
還付される税金の受取場所 イ 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 出張所 金庫・組合 出 張 所 漁協・農協 本所・支所 預金・口座番号		ロ ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 _____ ハ 郵便局等の窓口受取りを希望する場合 郵便局名等							
税 理 士 署 名									
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	番号確認	整理簿	備考	通信日付印	年 月 日	確認